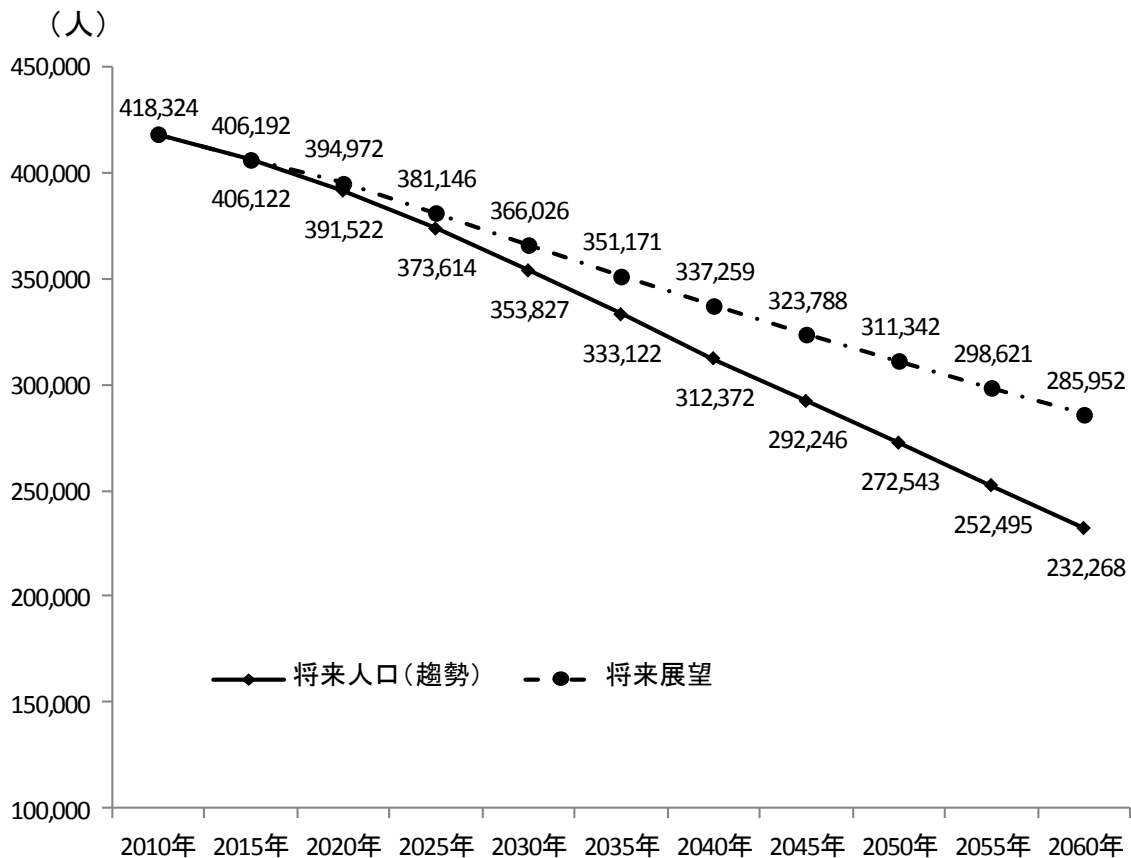


横須賀市人口ビジョン 人口の将来見通し（シミュレーション）

国立社会保障・人口問題研究所の市町村別の将来人口推計の考え方に準拠した本市の趨勢の将来人口は、2060年で、232,268人となる。

一方、総合的な施策展開により、以下に示した「出生率の上昇」「移動率の改善」が実現された場合の人口（将来展望）は、285,952人となる。

この結果を2060年で比較すると、これまでの傾向のままで推移した場合の推計結果に比べ、5万人規模の人口維持が見込まれ、減少スピードの抑制が可能になると考えられる。



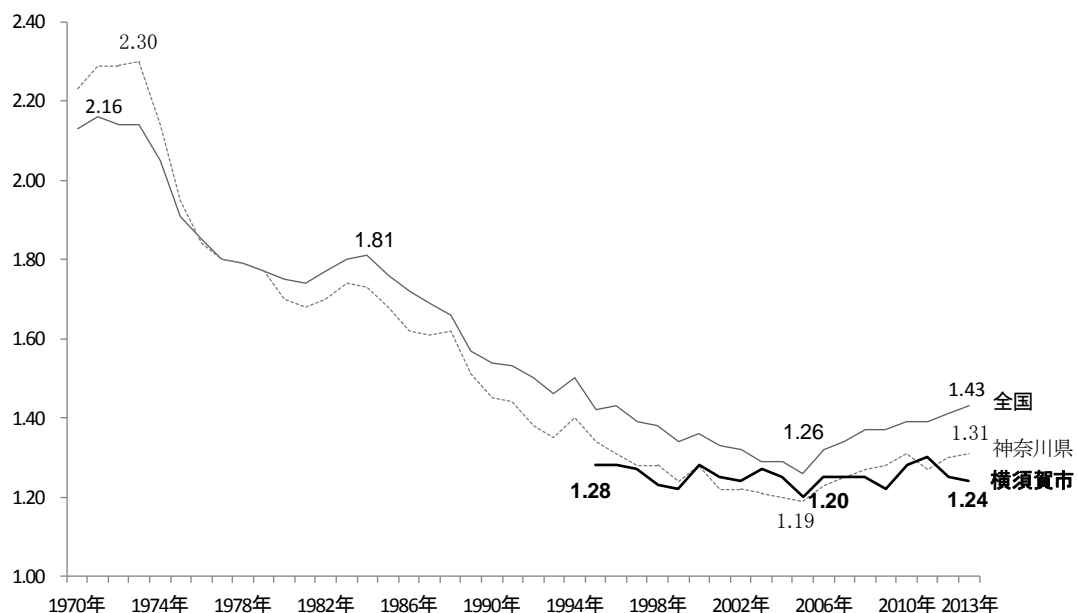
【合計特殊出生率の仮定】

本市の合計特殊出生率の推移をみると、これまで、国の数値を上回る水準にはなく、神奈川県との水準に近いことから、本市の合計特殊出生率の仮定は、神奈川県の将来人口ビジョン（検討資料「シミュレーションA」）における合計特殊出生率の考え方（国の出生率と0.1ポイント差で推移し、2050年に2.07の水準を達成する）を踏襲する。

なお、国・県では値が示されていない中間の年については、前後の値の平均とする。

	合計特殊出生率の仮定									
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2050	2060	
国 （長期ビジョン）	1.33		1.60		1.80		2.07	2.07	2.07	
神奈川県 （人口ビジョン検討資料）	1.31		1.50		1.70		1.97	2.07	2.07	
横須賀市	1.33	1.33	1.50	1.60	1.70	1.84	1.97	2.07	2.07	
【参考】 社人研推計準拠	1.33	1.32	1.29	1.27	1.27	1.27	1.27	1.27	1.27	

合計特殊出生率の推移（全国・神奈川県・横須賀市）



出所) 厚生労働省「人口動態統計」、横須賀市「衛生年報」をもとに作成

【死亡率（生残率）の仮定】

国立社会保障・人口問題研究所の市町村別の将来人口推計の考え方に準拠する。

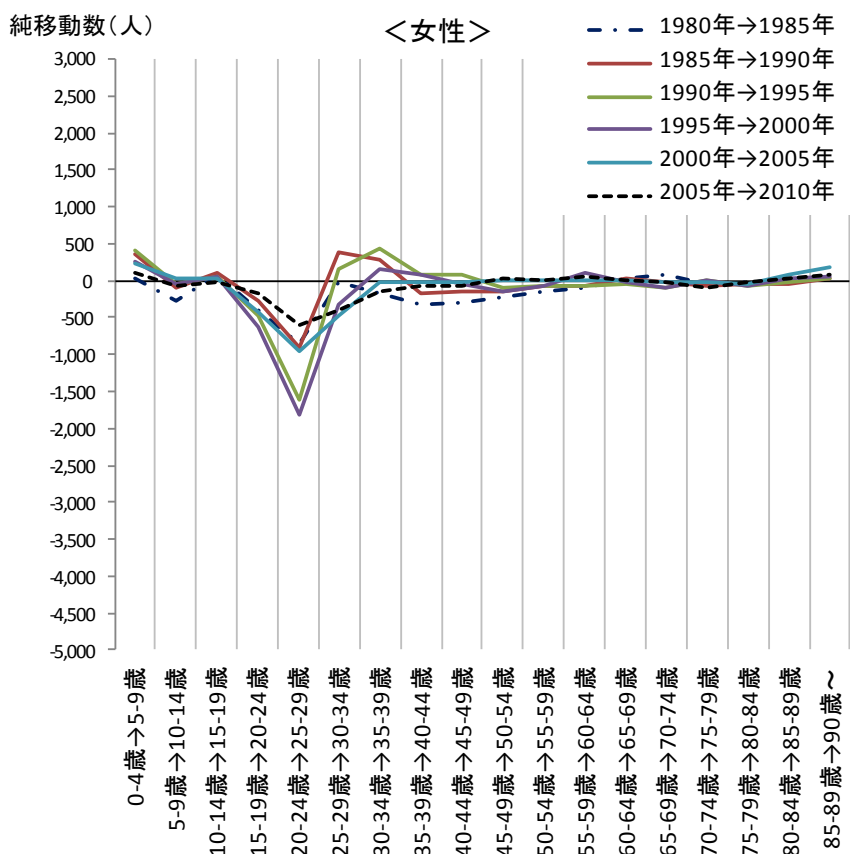
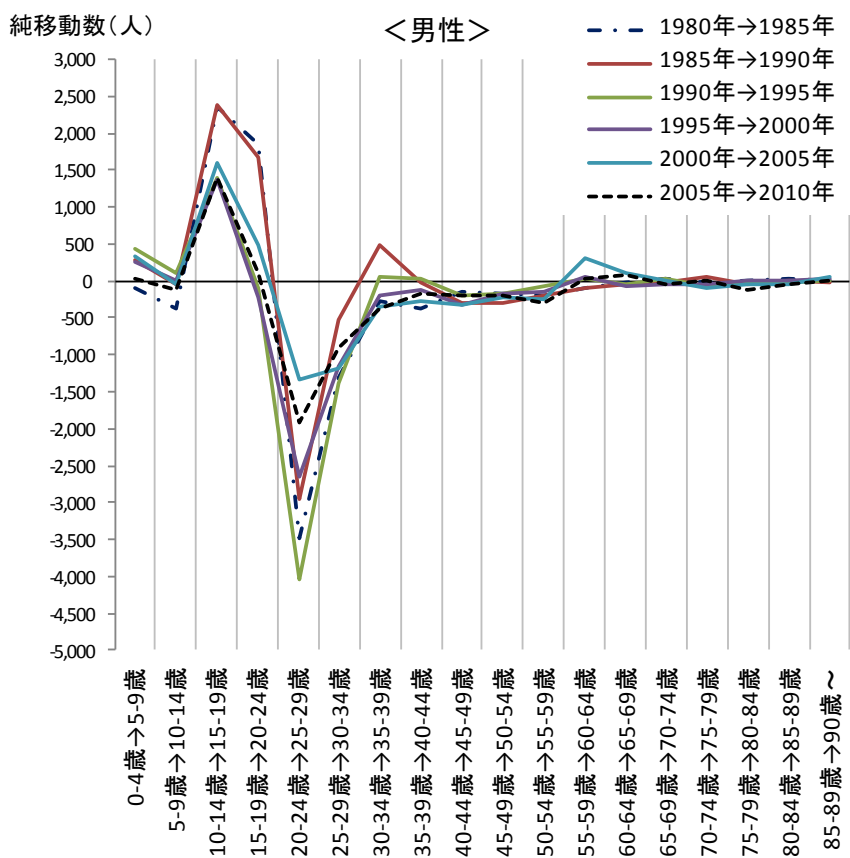
- ① 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。
- ② 60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。（推計期間中一定）

【移動率の仮定】

本市の男女・年齢別の純移動の傾向、施策展開を踏まえ、以下のとおり係数設定する。

- ① 男女ともに、「25歳-29歳から45歳～49歳」の間の移動率を、2020年以降、均衡（ゼロ）とし、その状況が将来も続くと仮定。
- ② 上記以外の年齢層については、国立社会保障・人口問題研究所の市町村別の将来人口推計の考え方に準拠し、原則として、平成17(2005)～22(2010)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成72(2060)年まで一定と仮定。

年齢階級別人口移動の推移



出所) 総務省「国勢調査」をもとに作成